



令和2年第1回定例会は3月23日に閉会しましたが、修正可決した第20号議案および第23号議案に対して、その後、市長より再議書の提出があり、26日に臨時議会が開催されました。審議の結果、一般会計予算案については可決し、都市再開発事業特別会計予算案はあらためて否決となりました。※裏面をご参照下さい。

### 令和2年度予算について

～人がつながり、誰もが輝く笑顔あふれる住宅都市・芦屋をめざす～

**<予算>** 令和2年度の一般会計予算は、前年度に比べて5.4%増の469億1,000万円。予算編成については「創生総合戦略」や「行政改革実施計画」の内容を踏まえ、事業の優先順位の精査と見直し（スクラップ・アンド・ビルド）の徹底を基本方針とすることが示されました。

**<一般会計歳入>** 市税は、給与所得の伸びや株式譲渡所得により2年連続で増加。229億1,140万円（前年度比2.2%増）に。歳入全体の約49%を占め、他市に比べて高い割合。消費税の引き上げにより地方消費税交付金も増加。また、市債は前年度より約32億円増加し、約67億8,820万円（89.5%増）に。

\*市債：家計に置き換えるとローンの借入。

**<一般会計歳出>** 民生費は、前年度比10.1%増の165億2,367万円。幼児教育・保育の無償化に伴う私立保育所等への助成費や、市立認定こども園の整備費等の増加によります。教育費は精道中学校の建て替え工事費等の増加で、前年度比22.8%増。土木費はJR芦屋駅南地区再開発事業の推進等により72億4,762万円（前年度比9%増）となりました。

## 令和2年度の主な事業

<b>子育て・教育</b> 	子ども家庭総合支援拠点（保健福祉センター）開設	1,543万円
	産後ケア事業（市立芦屋病院）開始	451万円
	精道中学校建て替え、給食開始の準備	31億8,342万円
	精道・西藏市立認定こども園（R3.4開園予定）整備	14億1,500万円
	私立認定こども園（朝日ヶ丘幼稚園敷地）建設費助成	1億8,684万円
	岩園幼稚園3歳児保育の準備（試験的実施に向けて）	100万円
<b>防災</b> 	南芦屋浜地区高潮浸水被害対策（雨水管の逆流防止）	8,000万円
	下水処理場等耐震化（南海トラフ巨大地震対策）	3億3,466万円
<b>くらし・まちづくり</b> 	合葬式墓地、管理棟の建設等（R3開設予定）	4億6,082万円
	芦屋川沿いの道路の無電柱化工事	1億2,675万円
	街路樹の育成・更新に関する計画策定	430万円
	9カ国語対応の自動翻訳アプリ導入による情報発信	55万円
	市制80周年を記念した式典、映画製作	930万円

**私からひとこと!** 厳しい財政状況のなかにもありながらも、児童虐待の対応を強化するために国が推進している「子ども家庭総合支援室」の開設や市立芦屋病院における「産後ケア」、「街路樹更新計画の策定」など、会派として要望してきた施策が充実する運びとなったことは評価したいと思います。市税収入については、歳入の約49%を占めており、これまでも経済の影響が大きく税収に反映されてきました。今回の新型コロナウイルス感染拡大により予測される経済の激変は、財政収支に現状以上の苦しい状況をもたらすことが考えられるため、今後、公共施設の適正配置、必要事業の見極めなどによる経費の抑制や、新たな財源の確保などの取り組みを一層進めていくことが求められています。



# JR 芦屋駅南地区再開発

～臨時議会において市提出の都市再開発特別会計予算案は否決～

## <否決に至った流れ>

- 3/16 予算特別委員会にて3会派（自民党・公明党・BE ASHIYA）の代表者が**修正予算案**を提出  
適切な見直しが行われるまで事業を停止、再開発特別会計予算の事業費約11億6,000万円減額、一般会計予算の関連予算の減額を求める  
(理由) 事業費が今後さらに膨れ上がる可能性がある 市の財政状況の深刻化が予測される
- 3/23 本会議にて**修正予算案**は賛成多数で**可決**
- 3/26 市長が再議を求めたため、臨時議会開催 → **修正予算案**は2議員が態度を一変させて**否決**  
\*1 (再議の場合 2/3の賛成が必要のため)  
改めて市長提出議案(原案)を審議 → **都市再開発事業特別会計予算案**は**否決** (一般会計予算案は可決)
- 3/31 都市再開発特別会計予算の暫定予算(4月～6月の人件費他)を専決処分とする  
本予算は6月定例会に再提案されると思われる  
\*2



\*1 再議：通常、議決されたことは、同一会期中に再度議決できないが、例外として、市長が再審議を求め、議会の意志を再確認する制度。

\*2 専決処分：議会が議決すべき事項について、市長が意思決定を行うこと。時間がない場合や、議会の議決により委任された場合など。

## 再開発に関するこれまでの経緯

1946年 (S21)	戦後復興事業として交通広場・駅前線の都市計画決定。以降、駅北側の整備が優先され、南側は未整備状況が続く。
1995年 (H7)	阪神・淡路大震災により公的予算を要したため、事業の延期を発表。
2011年 (H23)	市と地元住民の協議を再開。
2017年 (H29)	総事業費約130億円で都市計画が決定。(2023年3月完成予定)
2020年 (R2)	施工期間を3年半延長する方針に。(2026年9月完成予定) 延長の要因・地権者との交渉の長期化 ・週休2日制の工事の開始 総事業費が約188億円に増大した計画変更案を市議会に提示(当初より58億円↑) 増加の要因・地価の上昇 ・建築資材の高騰 ・工期の延長

## 私の考え



本地域の再開発については、長年にわたる交通課題の解決が主たる目的であり、その重要性は理解しているものの、258億円(関連事業費を含む)に及ぶ巨額の総事業費と市負担額の大幅な増加が課題となつています。厳しい財政状況や景気悪化を踏まえると今後の市民サービスの提供に支障をきたす恐れも生じるため、事業を一時休止し、見直しを行うべきであると考えます。

臨時議会でも都市再開発特別会計予算案に反対をした理由は、以下のとおりです。

### 投資的経費の上限が未設定

この再開発事業は、これまで投資的経費に対する上限設定が無いまま進められてきたため、総額予算が大きくなると見込まれる。

### 市の財政の深刻化

市は、毎年2月に10年先までの一般会計の収入及び支出の見込みを計上した「長期財政収支見込み」を発表しています。それによると今後、社会保障関係費用の増加

増加する見込みになっていく。また、用地取得交渉が難航し、事業期間は3年半も延長される方針です。計画では、駅南地区に商業ビルや住居、公益施設が入る地上11階地下2階のビルやロータリーが整備される予定ですが、事業費は当初の130億円から約188億円の130億円の数字に、採算性や経済効果が不明なままに進められているのでは？と不安に感じます。このままでは、今後も様々な項目が追加、増額されていく可能性があります。十分考えられます。

また、事業費について、市は「必要経費である」との答弁で、「コスト削減や歳入確保に向けての取り組みは全くと示されていない」ということにも疑問を感じます。



に加え、公共施設の老朽化対策等で令和11年度までの収支不足額の合計は104億円の不足額が見込まれる。この不足額は、基金で補うことになるが、9年度に基金残高も令和9年度に0になることが見込まれている。なお「長期財政収支見込み」には、作成の時点で事業費や財源が明確でない経費が計上されており、仮に近年多発する自然災害が発生した場合を考慮すると、さらに厳しい財政状況に向かうことが強く懸念されます。

ここであらためて強調したいのは、再開発事業というのは、財政の健全性が保たれる範囲で実施すべきであるということです。

## 「指定ごみ袋」導入の検討が始まります

～ごみの減量化に期待 2022年度の導入をめざす～

市は、家庭から出るごみの減量をめざし、新年度より「指定ごみ袋」導入の検討の開始を示しました。今後、市民アンケートを実施し、2021年度に策定する「一般廃棄物処理基本計画」で実施時期や料金が定められます。

この背景には、2019年8月に環境処理センターにて排出ガス中の水銀濃度が基準値を超えたことがあります。対策法として水銀を吸着するために焼却炉内に取り付けた装置は、炉内の温度を下げなければ作動せず、その結果焼却炉の稼働率が低下するため、ごみ減量が必要となりました。ごみが増える夏場には、焼却炉2炉の同時運転の可能性もあり、これまでに比べて電気代や薬品の焼却費用が増加することが推測されます。その費用削減の為に、ごみの減量化は必須であると言えるでしょう。

## 私の考え

阪神間では神戸市、尼崎市、三田市が指定ごみ袋制を導入しています。指定ごみ袋の導入が進めば、コスト意識が高まり、分別の徹底が強化され、収集作業の安全も確保されることが期待されます。ごみの減量化は喫緊の課題でもあり、導入を進めていくべきと考えます。



## コロナショックの影響

本市では社会の景気動向による影響が市税収入に大きく反映されてきました。今回の新型コロナウイルス感染症拡大により予測される経済の激変は、世界経済に大きな影響を与え、本市の財政収支にも苦しい状況をもたらすことが考えられます。コロナショックによる景気の落ち込みは、いつまで続くのか先行きが全く見通せないのが現状です。

基金残高も何らかの対策を講じなければマイナスとなるおそれがあるなか、少子高齢化と人口減少社会の到来を想定する必要性もあります。このように緊迫した財政状況下、魅力ある芦屋をめざすに当たり、見直しができないまま事業を進めてよいのでしょうか。今後本市が直面する「人口問題」や「市税収入の厳しい見通し」という課題を踏まえ、いかにコスト削減と歳入確保に効果的な行政運営に今こそ立ち返ることが急務であると考えます。これからも引き続き慎重に判断をまいります。

## 編集後記

新型コロナウイルス感染症について情報は、刻々と変化しており、残念ながら現時点では明確な収束の道筋が見えていません。パンデミック宣言、世界各国で広がる入国禁止措置、そして避けられない世界経済への影響など連日の報道による不安と閉塞感が漂う今日この頃です。

今回のような事態は、働き方も含め日常の様々なることを見直すきっかけになるでしょう。

そんな中、桜が美しく開花し、車窓からの花見に心が和らぎます。何より体調管理を第一に優先し、難局を乗り切りましょう。

福井みな子



メール [fukui.minako@gmail.com](mailto:fukui.minako@gmail.com)

ホームページ <http://www.fukui-minako.com>

ブログ <http://www.fukui-minako.com/activityreport/>

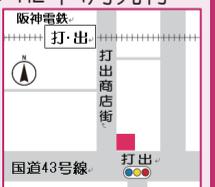
## プロフィール

H23年 芦屋市議会議員初当選  
H27年 2期目当選  
第80代芦屋市議会副議長  
H31年 3期目当選

現在監査委員  
建設公営企業常任委員会所属  
自民党芦屋市議会議員団所属

市政報告No. 36 R2年4月発行

<事務所>  
芦屋市打出町  
1-13  
(打出商店街南入口角)



TEL & FAX : 34-0240